

外郭団体の見直しについて（H17当初）

【見直しの方向性】

- 中期財政改革の取組み、指定管理者制度の導入を機に、各団体の自主的な経営努力を促すとともに、財政基盤・人員体制が脆弱な団体の統合等団体の見直し、財政的・人的関与の縮減など団体の自立に向けた取組みを更に進めるために、県出資・財政的（人的）関与の度合いに応じて検討し、「中期財政改革基本方針」に掲げた目標の着実な実現を図る

- ・県の出資割合について適正か判断の上見直しを検討
- ・類似団体同士での統合・解散等あり方について検討
- ・県の財政的・人的関与の縮減・廃止について検討

※「中期財政改革基本方針」目標

県出資割合50%以上の団体（現在22団体）について団体数の3割程度の削減を目標に団体の統廃合、県出資比率の引下げ等に取り組む

【H16年度の見直し結果】

1. 団体のあり方の見直し

（1）「解散」予定の団体〔3団体〕

- 今後の業務を整理した上で類似他団体等へ事業継承し解散

「(財)しまね長寿社会振興財団」(H16年度末解散)

→ 「(社福)島根県社会福祉協議会」へ継承

「(財)並河萬里写真財団」(H17年度中に解散)

→ 「(財)島根県文化振興財団」へ継承

- 設立目的をほぼ達成したことから解散

「(社)島根県観光開発公社」(H16年度末事業廃止)

（2）県関与を縮減する予定の団体（県出資割合の引き下げ等）〔2団体〕

- H16年度中に県出資割合を見直し団体の自主・自立性を高める

「(財)島根難病研究所」 「(財)島根県建築住宅センター」

（3）今後の取組み

- 県出資割合50%以上の団体について、県関与の度合い（団体の自立性）
 - ・団体間の業務の類似性・人的体制・財政基盤等の観点から課題を整理し、方向性を具体的に検討（参考：「県出資等団体一覧」）

2. 県の関与の縮小

(1) 人的関与

代表者・理事等からの退任及び県派遣・OB職員について継続見直し

①代表者等役員の就任状況

○「知事・副知事・部長」が代表の団体

H15：24団体 → 13団体（▲11団体：H17年1月末現在）

〔	「知事」	H15：15団体	→	H16：11団体	（▲4団体）
	「副知事」	H15：6団体	→	H16：2団体	（▲4団体）
	「部長」	H15：3団体	→	H16：0団体	（▲3団体）
〕					

○非常勤役員への関与状況（代表者除く）

〔	〔理事〕					
	県職員	H15：36団体	88人	→	H16：26団体	48人（▲40人）
	県OB	H15：12団体	21人	→	H16：11団体	16人（▲5人）
	〔経営委員・評議員〕					
	県職員	H15：24団体	62人	→	H16：25団体	70人（8人）
	県OB	H15：10団体	20人	→	H16：9団体	14人（▲6人）
	〔監事〕					
	県職員	H15：20団体	20人	→	H16：2団体	2人（▲18人）
	県OB	H15：8団体	8人	→	H16：6団体	6人（▲2人）
	〕					

②職員等の関与状況

必要性を充分検証した上で、必要最低限とし漸減する

- ・県職員〔H15：13団体 34人〕
→ H16：13団体 32人（▲2人）
→ H17：10団体 26人（▲6人）見込み
- ・県OB〔H15：33団体 53人〕
→ H16：30団体 48人（▲5人）
→ H17：30団体 45人（▲3人）見込み

(2) 財政的関与

○ 県からの補助・委託事業費の縮減等

H16当初予算：約82.1億円→H17当初予算：約59.4億円（▲約22.7億円）

① 指定管理関連 [H16:約28.7億円→H17：約17.2億円（▲約11.5億円）]

【縮減の主なもの】

- (社)島根県観光開発公社・・・H16：約4.9億円→H17：0（▲約4.9億円）
- (社福)島根県社会福祉事業団・・・H16：約2.1億円→H17：0(▲約2.1億円)
- (財)島根県文化振興財団・・・H16:約7.3億円→H17:5.6億円(▲約1.7億円)
- (財)三瓶ワールドミュージアム財団・・・H16：約4.1億円→H17：約3.0億円(▲約1.1億円)
- (財)島根県体育協会・・・H16：約3.8億円→H17約3.3億円（▲約0.5億円）

② 指定管理以外 [約53.4億円→H17：約42.2億円（▲約11.2億円）]

【縮減の主なもの】

- (財)島根県文化振興財団・・・H16:約3.6億円→H17:1.4億円(▲約2.2億円)
 - ・石西県民文化会館・博物館の委託費減、事業費の縮減等
- (財)島根県長寿社会振興財団・・・H16：約0.7億円→0（▲約0.7億円）
 - ・解散（事業の一部は(社福)島根県社会福祉協議会へ継承）
- ◎ 県の事業縮減による委託・補助事業費の減
- (社)島根県林業公社・・・H16：約15.5億円→約14.3億円（▲約1.2億円）
- (社)しまね農業振興公社・・・H16：約1.6億円→H17：約1.0億円(▲約0.6億円)
- (財)しまね産業振興財団・・・H16：約8.4億円→H17：約6.9億円(▲約1.5億円)
- (財)島根県体育協会・・・H16：約2.7億円→約2.0億円（▲約0.7億円）

- (参考) 県予算に影響のない県に準じた削減
 - 運用財産を活用した自主事業の規模縮減 [▲約1.9億円]
 - ・(財)北東アジア地域学術交流財団
 - ・(財)しまね女性センター
 - ・(財)島根県文化振興財団
 - ・(社福)島根県社会福祉協議会
 - ・・・(財)島根長寿社会振興財団からの継承事業

県 出 資 等 団 体 一 覧 表

経営評価対象:H16年度27団体 → H17:23団体

	名 称	設立	基本財産(単位:千円)		県出資等割合	H17年4月指定管理	H16見直し内容
			合計額	県出資等			
1	1(財)北東アジア地域学術交流財団	H11.8	100,000	100,000	100.0%		
2	2(財)しまね海洋館	H9.4	100,000	100,000	100.0%	○	
3	3(財)ふるさと島根定住財団	H4.9	400,000	400,000	100.0%		
4	4(財)しまね女性センター	H10.10	112,050	100,000	89.2%	○	
5	5(財)島根ふれあい環境財団21	H13.3	100,000	100,000	100.0%		
6	6(財)三瓶フィールドミュージアム財団	H3.7	100,000	80,000	80.0%	○	
7	7(財)島根県文化振興財団	H9.3	100,000	100,000	100.0%	○	
8	8(財)島根県並河萬里写真財団	H6.7	100,000	100,000	100.0%		
9	9(財)しまね国際センター	H1.11	1,282,000	1,012,500	79.0%		
10	10(財)島根県環境保健公社	S48.2	1,000	1,000	100.0%		
11	11(財)島根難病研究所	S51.3	1,000	1,000	100.0%		県出資等割合の減
	参考:基本財産積み増し(9,000千円)後 →		10,000	1,000	10.0%		
12	12(財)しまね長寿社会振興財団	H3.10	30,000	30,000	100.0%		H16年度末解散
13	13(財)島根県障害者スポーツ協会	S54.5	255,000	200,000	78.4%		
14	14(財)島根県みどりの担い手育成基金	H5.3	2,128,422	1,928,272	90.6%		
15	15(社)島根県林業公社	S40.6	450,000	225,000	50.0%		
16	16(財)くにびきメッセ	H3.9	809,027	515,007	63.7%	○	
17	17(財)しまね産業振興財団	S48.4	146,196	146,196	100.0%	○	
18	18〔特〕島根県土地開発公社	S48.4	30,000	30,000	100.0%		
19	19〔特〕島根県住宅供給公社	S40.12	10,000	10,000	100.0%		
20	20(財)島根県建設技術センター	H8.3	100,000	100,000	100.0%		
21	21(財)島根県建築住宅センター	S49.7	2,000	1,000	50.0%		県出資等割合の減
	参考:基本財産積み増し(3,000千円)後 →		5,000	1,000	20.0%		
22	22(財)島根県暴力追放県民センター	H4.5	428,877	300,000	70.0%		
23	1(財)島根県育英会	S33.6	528,005	210,000	39.8%		
24	2(社)島根県私学教育振興会	S39.12	260,280	110,000	42.3%		
25	3(財)島根県環境管理センター	H4.3	224,140	70,000	31.2%		
26	4(財)島根県生活衛生営業指導センター	S59.3	4,100	2,000	48.8%		
27	5(財)島根県国民年金福祉協会	S47.11	650	300	46.2%		
28	6(社)島根県畜産振興協会	H14.4	217,560	90,000	41.4%		
29	7(株)島根県食肉公社	S55.5	1,297,000	460,000	35.5%		
30	8〔特〕島根県漁業信用基金協会	S28.8	2,797,025	1,226,550	43.9%		
31	9(社)島根県観光開発公社	S41.6	120,500	50,000	41.5%	○	H16年度末事業廃止
32	10(財)島根県石央地域地場産業振興センター	S59.8	30,000	10,000	33.3%		
33	11〔特〕島根県信用保証協会	S24.3	16,094,000	4,564,702	28.4%		
34	12(財)島根県勤労福祉事業団	S52.3	1,250	500	40.0%		
35	13(株)出雲空港ターミナルビル	S55.6	330,000	100,000	30.3%		
36	14(株)隠岐空港ターミナルビル	S61.8	80,000	20,000	25.0%		
37	15(株)石見空港ターミナルビル	H3.9	480,000	144,000	30.0%		
38	1(株)隠岐振興	H3.10	462,000	50,000	10.8%		
39	2(財)邑智郡広域振興財団	H5.3	900,000	189,410	21.1%		
40	3(財)島根教育学術文化国際交流基金	S59.9	69,886	10,000	14.3%		
41	4(社福)島根県社会福祉事業団	S40.7	30,000	4,700	15.7%		
42	5(更生)島根保護観察協会	S32.9	57,790	5,000	8.7%		
43	6(財)しまね農業振興公社	S45.8	228,700	1,000	0.4%		
44	7〔特〕島根県農業信用基金協会	S37.2	3,600,820	481,280	13.4%		
45	8(社)島根県野菜価格安定基金協会	S46.7	363,900	55,000	15.1%		
46	9(社)島根県水産振興協会	H4.10	1,908,150	300,000	15.7%		
47	10(財)島根県東部勤労者共済会	H7.9	100,217	20,000	20.0%		
48	11(株)ゆうひパーク浜田	H4.11	84,000	10,000	11.9%		
49	12(財)島根県西部勤労者共済会	H10.11	54,588	13,000	23.8%		
50	13(株)琴引フォレストパーク	S62.12	521,300	20,000	3.8%		
51	14(財)島根県体育協会	S46.3	214,000	35,000	16.4%	○	
52	15(財)日本ホーイスカウト島根連盟維持財団	S44.8	34,840	3,000	8.6%		

※三瓶財団の県出資等には、H16年3月に統合した「ふれあいの里奥出雲財団」への県出資等5千万円を含む

指定管理者制度の導入について

1. 導入の状況

○指定管理者選定結果（別紙のとおり）

2. 導入の効果

（1）コスト縮減の状況（新設「芸術文化センター」除く）

	H 1 6 支出	H 1 7 支出	差 引
○総 額	30.0億円	23.1億円	▲6.9億円

▲6.9億円の内訳	・コスト縮減	▲5.1億円
	・新たに利用料金制を導入したことによる支出減	▲1.8億円

○主な施設のコスト縮減の状況

・美術館	▲80百万円
・浜山公園	▲72百万円
・石見海浜公園	▲56百万円
・県民会館	▲39百万円
・しまね海洋館	▲37百万円
・体育施設等	▲25百万円

参 考 … 外郭団体が行ったコスト縮減の取組み	人員体制・職員年齢構成・給与制度の見直し等による人件費の縮減
	外部委託業務の見直し等による維持管理費の縮減

（2）サービス向上の取組提案例

○サービス提供体制の強化

利用者満足度調査・ニーズ調査の実施、自己評価の実施・公表、外部評価を取り入れた事業評価の実施、職員研修の充実

○予約等受付時間の延長や開館日・開館時間の柔軟な対応

「県民会館」… 17時までの受付を19時までに延長

「いきいきプラザ・いわみーる」

… 受付対応していなかった平日の17時以降及び土・日・祝日について開館時間中は対応

「三瓶自然館」… 6月第1火曜日からの4日間及び1月2・3日を開館

「水泳プール」… 7・8月の休場日（月曜日）を開場

○その他

「くにびきメッセ」（利用料金制度適用施設）

… 料金水準の引き下げによる利用者負担の軽減

「体育施設」… スポーツ教室の種目拡大（33種目 → 40種目）

「その他各施設に共通する事項」

… 地域行事と連携するなど地域に密着したイベントの実施

指定管理者制度導入に伴う節減効果について

※利用料金制について、既に導入していた施設は○、H17から新たに導入する施設について◎で表示

(単位:千円)

	施設名	利用料金制	指定管理者候補団体名 [H16管理が異なる場合の団体名]	応募者数	応募額	指定管理導入による縮減額 (対H16比)	指定期間
1	しまね海洋館 (アクアス)	○	(財)しまね海洋館	①	193,000	▲ 36,662	5年
2	男女共同参画センター (あすてらす)		(財)しまね女性センター	①	88,656	▲ 16,674	3年
3	県民会館	◎	(財)島根県文化振興財団	①	214,000	▲ 39,214	5年
4	美術館		(株)SPSしまね [(財)島根県文化振興財団]	④	256,000	▲ 80,514	3年
5	三瓶自然館及び付属施設 (サヒメル)	◎	(財)三瓶フィールドミュージアム財団	①	304,500	▲ 67,365	5年
6	東部総合福祉センター (いきいきプラザ島根)		アイカム(株) [(社福)島根県社会福祉事業団]	②	92,000	▲ 20,953	3年
7	西部総合福祉センター (いわみーる)		浜田ビルメンテナンス(株) [(社福)島根県社会福祉事業団]	②	82,727	▲ 14,087	
8	はつらつ体育館		セコム山陰(株) [(財)島根県障害者スポーツ協会]	①	6,932	432	3年
9	宍道湖自然館 (ゴビウス)	◎	(財)ホシザキグリーン財団	①	103,100	1,612	5年
10	産業交流会館 (くにびきメッセ)	○	(財)くにびきメッセ	③	0	▲ 15,931	3年
11	産業高度化支援センター (テクノアーク)		(財)しまね産業振興財団	①	240,000	▲ 46,093	
12	浜山公園	◎	NPO法人出雲スポーツ振興21 [(社)島根県観光開発公社、 (財)島根県体育協会]	④	155,272	▲ 72,180	
13	石見海浜公園	◎	(株)ISP [(社)島根県観光開発公社]	④	144,160	▲ 56,318	5年
14	万葉公園	◎	大畑建設(株) [(社)島根県観光開発公社]	③	37,658	▲ 8,388	
15	体育施設(プール等6施設)		(財)島根県体育協会	①	333,199	▲ 25,015	
16	八雲立つ風土記の丘		(財)島根県文化振興財団	②	60,800	▲ 8,584	
(既存施設計)					(2,312,004)		
17	【新設】芸術文化センター (グラントワ)	◎	(財)島根県文化振興財団	①	281,109	0	5年
合計					2,593,113	▲ 505,934	

※指定管理者制度の導入に伴うH16.2補正要措置事項

(1) 団体職員の退職手当引当金未措置分について

・施設管理の団体への委託に際しての職員に係る退職手当の取扱いは、これまで委託費の積算上①退職手当引当金を算入②その都度退職手当の実額を算入、のいずれかで措置。指定管理者制度の導入に伴い、今後は①の方式に統一。

・②の団体(文化振興財団、体育協会)については、今年度退職者に係る退職手当に併せ、H17在職者にかかる本年度までの退職手当引当金相当の未払い分についての措置が必要。

○所要見込額…852百万円程度(文化振興財団:537百万円程度、体育協会:315百万円程度)

(2) 団体の解散について

・指定管理者制度導入を機に観光開発公社がH16末で事業廃止予定であり、円滑な解散のために清算に必要な経費について支援

○所要見込額…170百万円程度

【参考】

●指定管理者制度導入による節減効果 ▲約5億円/年

●事業縮減等による外郭団体への歳出削減額(H17対H16) ▲約11億円